



平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 ゼビオ株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 諸橋 友良
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート室長 (氏名) 永見 秀樹 TEL (024) 925 - 2510
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	132,227	9.2	10,167	△ 0.7	11,495	3.4	7,288	4.2
18年 3月期	121,048	25.1	10,239	22.9	11,112	26.6	6,996	106.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 3月期	159	13	158	90	9.6	9.6	7.7
18年 3月期	228	18	227	98	9.9	10.4	8.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年 3月期	122,080		78,598		64.4	1,716	02
18年 3月期	117,106		72,919		62.3	2,387	14

(参考) 自己資本 19年3月期 78,598百万円 18年3月期 72,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	7,082	△ 14,517	△ 1,414	25,680
18年 3月期	11,953	△ 2,278	△ 2,057	34,529

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年 3月期	15	00	15	00	1,374	18.9
18年 3月期	17	50	22	50	40	00
20年 3月期(予想)	15	00	15	00	30	00
					—	17.3

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	69,921	10.5	4,629	△3.6	5,320	△2.8	3,472	12.4	75	81
通期	148,003	11.9	11,103	9.2	12,414	8.0	7,946	9.0	173	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 連結（新規）3社（除外）1社 持分法（新規）-社（除外）-社

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 47,911,023株 18年3月期 31,940,682株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,108,324株 18年3月期 1,398,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	103,112	△0.4	9,165	1.3	9,737	1.5	5,394	△0.5
18年3月期	103,558	7.6	9,044	9.8	9,596	10.3	5,424	62.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	117	77	117	61
18年3月期	176	82	176	67

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	105,092		75,473		71.8	1,647	79	
18年3月期	101,577		71,688		70.6	2,346	83	

(参考) 自己資本 19年3月期 75,473百万円 18年3月期 71,688百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	56,054	10.7	4,584	△6.3	4,898	△4.4	3,078	4.0	67	21
通期	116,835	13.3	9,741	6.3	10,347	6.3	5,951	10.3	129	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と民間設備投資が堅調に推移し、所得環境の改善から個人消費も緩やかに増加基調となり、景気も回復傾向となりました。

一方で、小売業界におきましても、大型店の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正のなかで、立地、業態間の競争が一層厳しくなっており、特に三大都市圏や地方の中心都市部では、地価が持ち直し傾向にあることから賃借料の上昇や雇用環境改善による人件費の増加も懸念される状況になってきております。

スポーツ、健康を取り巻く環境は、ウィンター用品市場が縮小傾向となる中において、競技スポーツ市場では、人気の高い野球、サッカーといった市場が引き続き拡大しており、また、健康、ダイエット志向の高まりからウェルネス（健康）分野なども拡大傾向にあることが特徴として挙げられます。今後期待される分野として団塊の世代を中心にウォーキング、トレッキング、ゴルフなどの需要増加が見込まれておりますが、少子高齢化の進行に加え、特に中高年のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の増加が懸念されていることから、運動習慣をベースとする健康増進対策やスポーツ振興が急速に叫ばれるようになってきており、スポーツ活動に気軽に参加し、親しめるような機会の提供がますます求められるようになる予想されます。

このような環境下、当社グループは、「スポーツの殿堂」をテーマにお客様がスポーツへの夢や憧れを体感できる売場作りと競技スポーツからウォーキング、フィットネスなど健康づくりへの一步を踏み出す機会を提供すべく、大型スポーツ専門店「スーパースポーツゼビオ」の積極出店を行い、首都圏主体の株式会社ヴィクトリア（子会社）とともに豊かなスポーツライフの提案に向けて力を入れてまいりました。

グループ強化の面では、平成18年9月に株式会社ヴィクトリアと会計、商品、物流システムの統合、共通化による効率化を進め、また、ヴィクトリア本店土地建物（東京都千代田区神田小川町）等の取得により今後増加傾向にあった賃借料の削減を行い、同社の収益力改善を図りました。商品効率面におきましては、物流システムの効率的な運用とリードタイムの短縮を推進し、適時な商品投入と似寄り品の削減等による値下げロスの低減効果に加え、当社グループの仕入条件の改善を進めることで粗利率の向上を図りました。また、スポーツメーカー様との売れ筋情報の共有をベースとした協働企画商品の充実により、消費者ニーズの変化に対応した品揃えの強化を推進してまいりました。

スポーツ事業の売上高は、暖冬によるスキー場の雪不足の影響でスキー、スノーボードの需要が大幅に低下したため、ウィンター用品、スポーツ防寒ウェア等は厳しい状況となりました。また、主力の競技スポーツ用品については、部活動やアスリート向けを中心に初級モデルから上級モデルまでの幅広い品揃えを強化したことで順調な動きとなりました。特に、野球用品売上高では、昨年のワールドベースボールクラシックやアメリカ大リーグでの日本人の活躍などもあり、クラブ活動需要の取り込みやファン層の拡大もみられ順調に増加いたしました。また、サッカー用品の売上高についてもサッカー人口底辺の広がりも持続しており、誰でも参加しやすいフットサル（ミニサッカー）市場の増加などもあり堅調に推移致しました。ゴルフ用品の売上高は、平成20年からの高反発クラブの規制による買い控えもあり、本格的な需要拡大には至っていないもののレディース用品は、新たなエントリー層の拡大もあり、比較的堅調に推移致しました。

ネクスト事業部門は、ネクスト柏の薬店など2店舗を新設、「ネクスト」ブランドの浸透を図り、メンバーズ会員の拡大による新規顧客の増加とロイヤルカスタマーの拡大に力を入れております。

カード事業については、平成18年6月にゼビオカード株式会社を設立し、新ゼビオカード会員の募集を下期から開始致しました。ゼビオグループならびに他社との提携を通じたサービスの提供により、顧客満足度の向上に努めております。

店舗の状況につきましては、スーパースポーツゼビオ店13店舗、ゼビオスポーツ店1店舗、ネクスト店2店舗を開設し合計16店舗を出店致しました。退店はスクラップ&ビルドなどによりスポーツ店5店舗、ネクスト1店舗となりました。これにより、当連結会計年度末における当社の店舗数は前連結会計年度末に比べて10店舗増加して132店舗となり、株式会社ヴィクトリアの61店舗を含めグループの店舗数は、193店舗となりました。また、売場面積は前連結会計年度末に比べて11,350坪増加して106,494坪となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は132,227百万円（前期比9.2%増）、連結営業利益は10,167百万円（同0.7%減）、連結経常利益は11,495百万円（同3.4%増）、連結当期純利益は7,288百万円（同4.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,974百万円増加し、122,080百万円となりました。この主な要因は、設備投資などにより現金及び預金8,849百万円減少し、前連結会計年度末に比べて流動資産が6,269百万円減少し64,159百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が10,368百万円増加し、固定資産が、前連結会計年度末に比べ11,243百万円増加し57,920百万円となったことによります。

当連結会計期間末の流動負債は、支払手形、支払信託及び買掛金が962百万円増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,329百万円増加し38,123百万円となりました。固定負債は、負ののれん（連結調整勘定）、事業再構築引当金の減少等により2,034百万円減少し5,358百万円となりました。

純資産は、連結剰余金の増加5,903百万円などにより78,598百万円となりました。

② 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

区分	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,953	7,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278	△14,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	7,625	△8,849
現金及び現金同等物の期首残高	26,904	34,529
現金及び現金同等物の期末残高	34,529	25,680

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、25,680百万円となり前連結会計期間末に比べ8,849百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,082百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,146百万円の収入、たな卸資産の増加による資金の減少1,024百万円と仕入債務の増加による資金の増加966百万円ならびに法人税等の支払額4,014百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14,517百万円の支出となりました。これは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による投資の支出15,612百万円、敷金・保証金の差入による支出1,529百万円などが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,414百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出41百万円、配当金の支払額1,373百万円などが主な要因であります。

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	62.3	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	158.8	123.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と今後とも予想される競争の激化に対処するため、①店舗の新設及び改装や増床への投資、②消費者の多様なニーズに的確に応えるための商品開発への投資、③経営の効率化に向けた情報システムへの投資などに活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいります。

当期末の配当金は、1株当たり15円を予定し、中間配当金1株あたり15円と合わせ、年間30円の配当としたいと存じます。

なお、次期（平成20年3月期）の配当金につきましては、年間30円（中間15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①出店に関するリスク

当社が店舗を出店する場合、1千平方メートルを超える店舗が中心であるため、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）の手続きを経て出店をしていく必要があります。このため、これらの調整過程の中で、計画した出店ができない場合があります、事業計画が達成されないリスクがあります。

また、大店立地法を含むまちづくり三法のうち都市計画法、中心市街地活性化法の改正が行われ、大規模商業施設（1万平方メートル超）の立地可能地域が制限されることとなりました。当社グループの計画面積が直接影響は受けませんが、今後、郊外型ショッピングセンターの出店が規制され、総合量販店或いは百貨店と専門店などが一体となった大規模商業施設等の出店は制限されることになりました。

大店立地法は、大規模小売店舗を新設するとき、または、開店後に施設の配置や運営方法を変更するとき、それによっておこる交通や騒音等の影響を緩和し、周辺的生活環境との調和を図ることを目的に、地域住民の皆様や地元の事業者、商工会議所等及び市町村の意見を聴きながら大規模小売店舗の設置者（建物の所有者）に一定の配慮を求めていく手続きを定めた制度であります。

大店立地法の運用主体は、都道府県と政令指定都市であり、大規模小売店舗の設置者に配慮が求められる事項は「交通」、「騒音」、「廃棄物」など、生活環境に関する事項となっております。

②敷金・保証金の貸倒れリスク

当社の出店に際し、通常、店舗賃借先に対して相当額の敷金ならびに保証金を支出する場合はほとんどであります。契約に際しては、相手先の信用状態を十分判断したうえで出店の意思決定をいたしますが、その後の経済環境の変化や契約先の信用状態の悪化により差し入れた敷金・保証金の貸倒れリスクがあります。

③為替リスク

当社は、スポーツ用品・用具や衣料の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれるため一般的に円高になれば、仕入価格は逡減傾向になり、円安になれば仕入価格は逡増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあり、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

④個人情報の取扱に関するリスク

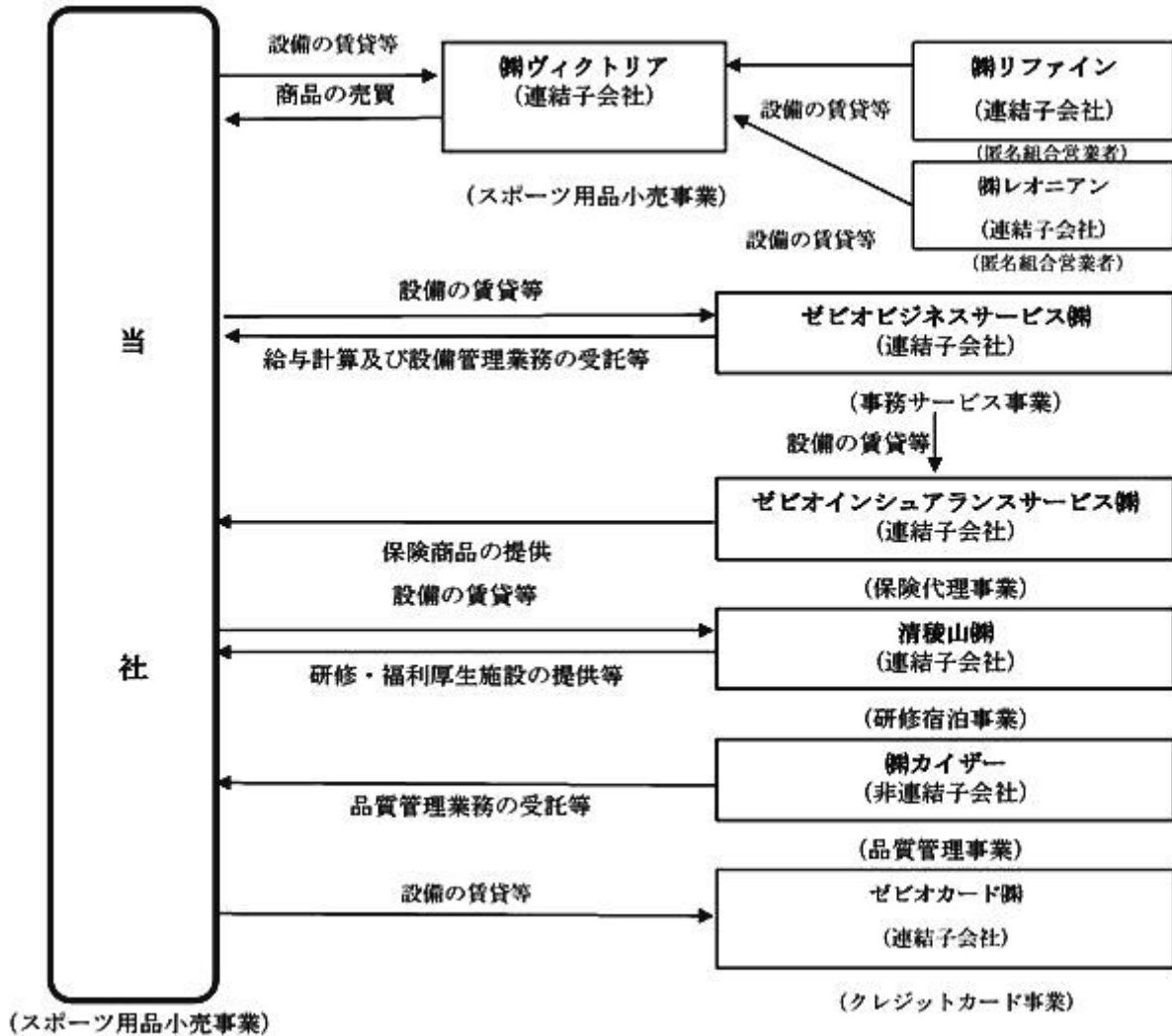
当社グループでは、「ゼビオカード」等のポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報保護については、個人情報保護対策チームを設置し、経済産業省のガイドラインに沿い、方針・規定の整備、従業員の教育、個人情報の漏洩防止策等の安全対策をとっておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの信用が低下し経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、スポーツ用品・用具及び衣料を中心とした一般小売事業を主たる事業としております。また、クレジットカード事業、事務サービス事業、保険代理事業、研修宿泊事業及び品質管理事業等を展開しております。

ゼビオカード株式会社はクレジットカード事業を目的に平成18年6月26日に設立いたしました。

各社の位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、良質な人材、資金、組織を公正な競争原理のもとにつくることで、「お客様第一主義」に基づいた事業活動を通じてお客様、株主様、お取引先様、従業員とともに成長し社会に貢献することを経営の理念としております。

スポーツ、ファッション商品を通して、お客様の求める最高の商品価値を創造、提供できる商品開発とショッピングそのものの楽しさやサービスを提供できる店舗づくりを継続的に実現し、「オンリーワン」企業になることを経営の基本方針として、日々努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営環境の変化にも柔軟に対応できる収益獲得体質の確立を目指し、常にその効果を意識した経費支出を行うなど事業活動の効率化を図ってまいります。数値目標としては、売上高営業利益率を重視し、10%以上の達成を目標としております。同時に、売場販売効率を示す「坪売上高」と、商品効率の向上を推進し、営業キャッシュ・フローとROEの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的に予測される経営環境の変化に対応し、当社が目指すべき方向性を明確にするため、当社グループは、中期3ヵ年計画（平成19年3月期～平成21年3月期）を策定しております。スポーツ事業への選択と集中の中で株式会社ヴィクトリア（子会社）とのシナジーを最大限に発揮し、更なる飛躍のための成長構造を構築する期間と位置づけております。変化の激しい経営環境の中で「お客様の信頼と満足の向上」を共通の価値観として、質を伴った業容拡大を図り、スポーツ業界におけるオンリーワン企業として、強固な基盤の確立を目指してまいります。

①「スーパースポーツゼビオ」、「ヴィクトリア」、「ヴィクトリアゴルフ」、「エル・ブレス」、それぞれの業態が持つ「強み」と「特色」を活かした新規出店と再配置を含む既存店の活性化を、収益性と効率性を重視しながら、積極的に進めてまいります。

②商品面においては、お客様との接点である店頭における販売情報を基に、店舗ごとの適正な商品構成を設定し、調達計画との連動を図ってまいります。また、それを補完する物流と情報システムの整備、仕入先様との協業を深めることにより「適時」、「適量」、「適価」を進め、お客様にご満足いただける商品を提供してまいります。

販売面においては、各店舗における時候やイベントなどに個別に対応した品揃えを追求すると共に、販売員の商品知識を始めとする接客サービスの向上を図り、お客様一人一人にきめ細かいサービスを提供してまいります。

③ネクスト事業におきましては、大都市圏を中心とした出店を行うと同時に、お客様の認知度とストアロイヤリティの向上を図り、収益基盤と業態の確立を目指してまいります。

④カード事業につきましては、当社グループの顧客カード会員の拡大とサービスの充実により、お客様に再利用していただけるような魅力あるカードづくりを図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

将来的に予測されるわが国における国民の税負担、社会保障費負担の増加による消費環境の不透明感の中、長期的な少子高齢化による人口減などの社会環境の変化と、当社の属する小売業界における「勝ち組」によるマーケットの寡占化と競争が激化しております。これらの市場環境に対応するため、株式会社ヴィクトリアとの相乗効果を最大限に活かし、スポーツ事業への効率の伴った投資を拡大することにより、スポーツ業界における確固たる競争優位性を確立し、グループの企業価値を高めてまいります。

これらの収益力の拡大を達成するために、新たな成長戦略に対応できる組織改革と業務改革を行っていくことに加え、内部監査機能の充実・強化を中心とするリスク管理や法令・社会規範の遵守などのコンプライアンスの強化を更に推進し、特に商品の品質管理及び個人情報保護面での徹底を行ってまいります。

内部統制制度のスタートを間近に控え、取締役、使用人の職務執行を法令・定款に適合することを確保するためだけではなく、当社及びグループ各社の業務の適正性、効率性を確保する為の体制を確立してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		35,029		26,180		△ 8,849	
2 受取手形及び売掛金		2,651		3,667		1,015	
3 有価証券		499		499		0	
4 営業貸付金		—		470		470	
5 たな卸資産		30,034		31,057		1,022	
6 繰延税金資産		820		713		△ 106	
7 その他		1,402		1,597		194	
貸倒引当金		△ 9		△ 25		△ 16	
流動資産合計		70,429	60.1	64,159	52.6	△ 6,269	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		23,492		26,624		3,132	
減価償却累計額		△ 13,252	10,240	△ 13,632	12,992	△ 380	2,751
(2) 土地			7,536		14,585		7,049
(3) 建設仮勘定			29		48		18
(4) その他		5,015		5,933		917	
減価償却累計額		△ 3,424	1,591	△ 3,793	2,139	△ 368	548
有形固定資産合計			19,397		29,765		10,368
2 無形固定資産			835		1,075		239
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,452		1,144		△ 307
(2) 長期貸付金			135		160		24
(3) 繰延税金資産			1,780		1,928		147
(4) 差入保証金			10,015		9,693		△ 321
(5) 敷金			9,745		9,718		△ 26
(6) 賃貸不動産		4,082		5,342		1,260	
減価償却累計額		△ 2,896	1,186	△ 2,969	2,373	△ 73	1,186
(7) その他			2,628		2,168		△ 459
貸倒引当金			△ 500		△ 108		391
投資その他の資産合計			26,443	22.6	27,079	22.2	635
固定資産合計			46,676	39.9	57,920	47.4	11,243
資産合計			117,106	100.0	122,080	100.0	4,974

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形、支払信託及び 買掛金		28,696		29,658		962	
2 短期借入金		155		—		△ 155	
3 1年内返済長期借入金		28		—		△ 28	
4 未払法人税等		2,250		2,021		△ 229	
5 賞与引当金		535		559		24	
6 役員賞与引当金		—		10		10	
7 ポイントサービス引当金		1,646		1,840		193	
8 その他		3,482		4,033		550	
流動負債合計		36,794	31.4	38,123	31.2	1,329	
II 固定負債							
1 長期借入金		43		—		△ 43	
2 繰延税金負債		116		116		—	
3 退職給付引当金		1,324		1,427		103	
4 役員退職慰労引当金		57		71		13	
5 事業再構築引当金		1,230		—		△ 1,230	
6 連結調整勘定		3,890		—		△ 3,890	
7 負ののれん		—		3,026		3,026	
8 その他		729		716		△ 12	
固定負債合計		7,392	6.3	5,358	4.4	△ 2,034	
負債合計		44,186	37.7	43,482	35.6	△ 704	
(資本の部)							
I 資本金	※2	15,935	13.6	—	—	△ 15,935	
II 資本剰余金		16,086	13.7	—	—	△ 16,086	
III 利益剰余金		44,527	38.0	—	—	△ 44,527	
IV その他有価証券評価差額金		365	0.3	—	—	△ 365	
V 自己株式	※3	△ 3,995	△3.4	—	—	3,995	
資本合計		72,919	62.3	—	—	△ 72,919	
負債及び資本合計		117,106	100.0	—	—	△ 117,106	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※2	—	—	15,935	13.1	15,935	
2 資本剰余金		—	—	16,086	13.2	16,086	
3 利益剰余金		—	—	50,430	41.3	50,430	
4 自己株式	※3	—	—	△ 4,036	△ 3.3	△ 4,036	
株主資本合計		—	—	78,416	64.3	78,416	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	182	0.1	182	
評価・換算差額等合計		—	—	182	0.1	182	
純資産合計		—	—	78,598	64.4	78,598	
負債純資産合計		—	—	122,080	100.0	122,080	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			121,048	100.0		132,227	100.0		11,178
II 売上原価			77,747	64.2		82,606	62.5		4,859
売上総利益			43,301	35.8		49,620	37.5		6,319
III 販売費及び一般管理費	※1		33,061	27.3		39,453	29.8		6,391
営業利益			10,239	8.5		10,167	7.7		△ 72
IV 営業外収益									
1 受取利息		133			131			△ 2	
2 受取配当金		8			14			6	
3 為替差益		192			11			△ 181	
4 不動産賃貸収入		954			997			43	
5 連結調整勘定償却額		301			—			△ 301	
6 負ののれん償却額		—			864			864	
7 その他		163	1,754	1.4	217	2,238	1.7	54	483
V 営業外費用									
1 支払利息		2			—			△ 2	
2 不動産賃貸費用		864			890			26	
3 その他		13	881	0.7	18	909	0.7	4	28
経常利益			11,112	9.2		11,495	8.7		382
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		53			172			118	
2 預り保証金解約益		4			5			0	
3 子会社株式譲渡益		—			95			95	
4 保険金収入		4			—			△ 4	
5 事業再構築引当金戻入益		155			750			594	
6 固定資産売却益		—			30			30	
7 営業譲渡益		121			—			△ 121	
8 閉店損失戻入益		45	386	0.3	—	1,053	0.8	△ 45	667
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	89			241			151	
2 敷金・保証金解約損		60			—			△ 60	
3 減損損失	※4	273			631			357	
4 割増退職金		75			70			△ 5	
5 閉店損失		58			66			8	
6 前期損益修正損		—			342			342	
7 その他	※3	22	579	0.5	50	1,402	1.1	27	823
税金等調整前当期純利益			10,919	9.0		11,146	8.4		227
法人税、住民税及び事業税		3,895			3,774			△ 121	
法人税等調整額		27	3,923	3.2	83	3,857	2.9	55	△ 65
当期純利益			6,996	5.8		7,288	5.5		292

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		15,999
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	87	87
III	資本剰余金期末残高		16,086
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		38,687
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	6,996	6,996
III	利益剰余金減少高		
1	1 配当金	1,147	
2	2 役員賞与	9	1,156
IV	利益剰余金期末残高		44,527

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,935	16,086	44,527	△ 3,995	72,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 1,374		△ 1,374
役員賞与(注2)			△ 11		△ 11
当期純利益			7,288		7,288
自己株式の取得				△ 41	△ 41
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	5,903	△ 41	5,862
平成19年3月31日残高	15,935	16,086	50,430	△ 4,036	78,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	72,919
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△ 1,374
役員賞与(注2)			△ 11
当期純利益			7,288
自己株式の取得			△ 41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 183	△ 183	△ 183
連結会計年度中の変動額合計	△ 183	△ 183	5,678
平成19年3月31日残高	182	182	78,598

(注1) うち687百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,919	11,146	227
減価償却費		1,906	2,297	390
減損損失		273	631	357
連結調整勘定償却額		△ 301	—	301
負ののれん償却額		—	△ 864	△ 864
貸倒引当金の減少額		△ 119	△ 366	△ 246
賞与引当金の増加額		55	24	△ 31
ポイントサービス引当金の 増減額(減少:△)		△ 2	203	206
退職給付引当金の増加額		157	103	△ 54
役員退職慰労引当金の増加額		10	13	2
事業再構築引当金戻入益		—	△ 760	△ 760
受取利息及び受取配当金		△ 142	△ 146	△ 3
災害損失		1	—	△ 1
支払利息		2	—	△ 2
為替差益		△ 158	△ 1	156
固定資産除売却損		89	252	163
営業譲渡益		△ 121	—	121
子会社株式売却益		—	△ 95	△ 95
売上債権の増加額		△ 167	△ 1,052	△ 885
営業貸付金の増加額		—	△ 470	△ 470
たな卸資産の増加額		△ 693	△ 1,024	△ 331
仕入債務の増加額		2,637	966	△ 1,671
未払金の増加額		—	162	162
未払消費税等の増減額(減少:△)		344	△ 276	△ 621
役員賞与の支払額		△ 9	△ 11	△ 2
その他		649	327	△ 322
小計		15,333	11,058	△ 4,274
利息及び配当金の受取額		55	38	△ 17
利息の支払額		△ 3	—	3
災害による損失支払額		△ 1	—	1
災害による保険金収入		4	—	△ 4
法人税等の支払額		△ 3,434	△ 4,014	△ 579
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,953	7,082	△ 4,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 1,000	△ 1,000	—
定期預金の払戻による収入		2,500	1,000	△ 1,500
有形固定資産の取得による支出		△ 3,149	△ 15,612	△ 12,462
有形固定資産の売却による収入		—	1,929	1,929
有形固定資産の除却による支出		△ 32	△ 50	△ 17
無形固定資産の取得による支出		△ 578	△ 883	△ 304
投資有価証券の取得による支出		△ 492	—	492
敷金・保証金の差入による支出		△ 658	△ 1,529	△ 871
敷金・保証金の返還による収入		1,539	1,663	124
預り保証金の受入による収入		38	52	13
預り保証金の返還による支出		△ 120	△ 81	38
連結範囲の変更を伴う新規連結子会社 の取得による支出	※2	△ 2,199	—	2,199
営業譲渡による収入		1,871	—	△ 1,871
その他		3	△ 4	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,278	△ 14,517	△ 12,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△ 16	—	16
自己株式の取得による支出		△ 1,411	△ 41	1,369
自己株式の売却による収入		518	0	△ 517
配当金の支払額		△ 1,147	△ 1,373	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,057	△ 1,414	642
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	0	△ 7
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		7,625	△ 8,849	△ 16,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,904	34,529	7,625
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	34,529	25,680	△ 8,849

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア 株式会社プラスタス ゼビオインシュアランスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア及び株式会社プラスタスは当連結会計年度の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、株式会社ヴィクトリアにおけるデット・エクイティ・スワップを伴う減増資が平成17年8月に実施されたことから、みなし取得日を平成17年9月末としております。 ゼビオインシュアランスサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 清稜山株式会社 ゼビオビジネスサービス株式会社 株式会社ヴィクトリア ゼビオインシュアランスサービス株式会社 ゼビオカード株式会社 株式会社リファイン 株式会社レオニアン このうち、ゼビオカード株式会社については新たに設立したことにより、株式会社リファイン及び株式会社レオニアンについては株式取得に伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、連結子会社であった株式会社プラスタスは保有株式を全て売却したことにより、連結子会社から除外してしております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社カイザー ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり総資産、売上高、当期純損失及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社株式会社カイザーは、小規模会社であり、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、株式会社レオニアン(9月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社レオニアンについては、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎として連結決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品(その他) 3年～20年 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 …定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品 …同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左</p> <p>無形固定資産 …同左 同左</p> <p>長期前払費用 …同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 …同左</p> <p>賞与引当金 …同左</p> <p>役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10百万円減少しております ポイントサービス引当金 …同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,167百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円です。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式</p>	<p>事業再構築引当金 …事業再構築に関連して発生する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。なお、事業再構築の計画の完了に伴い、当連結会計年度において全額を取崩しております。</p> <p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 …同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 …同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。 ただし、株式会社プラスタスの取得により発生した連結調整勘定の償却については当連結会計年度に一括償却しております。	—
7 負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんは5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「事業再構築引当金戻入益」(前連結会計年度155百万円)、「未払金の増加額」(前連結会計年度849百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分上掲記しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1百万円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,940,682株であります。	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式47,911,023株であります。
※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社株式の数は、普通株式1,398,589株であります。	※3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社株式の数は、普通株式2,108,324株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,654百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">10,803百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">283百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,456百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,654百万円	給料手当等	10,803百万円	賞与引当金繰入額	535百万円	退職給付引当金繰入額	283百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	1,785百万円	賃借料	8,456百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,264百万円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">12,767百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,230百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,954百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,264百万円	給料手当等	12,767百万円	賞与引当金繰入額	517百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付引当金繰入額	222百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	減価償却費	2,230百万円	賃借料	9,954百万円
広告宣伝費	2,654百万円																														
給料手当等	10,803百万円																														
賞与引当金繰入額	535百万円																														
退職給付引当金繰入額	283百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																														
減価償却費	1,785百万円																														
賃借料	8,456百万円																														
広告宣伝費	3,264百万円																														
給料手当等	12,767百万円																														
賞与引当金繰入額	517百万円																														
役員賞与引当金繰入額	10百万円																														
退職給付引当金繰入額	222百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																														
減価償却費	2,230百万円																														
賃借料	9,954百万円																														
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	器具備品	12百万円	その他	69百万円	計	89百万円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	187百万円	その他	54百万円	計	241百万円																
建物及び構築物	7百万円																														
器具備品	12百万円																														
その他	69百万円																														
計	89百万円																														
建物及び構築物	187百万円																														
その他	54百万円																														
計	241百万円																														
<p>※3 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害損失</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table>	災害損失	1百万円	リース解約損	20百万円	計	22百万円	<p>※3 特別損失のその他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害損失</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	災害損失	0百万円	貸倒引当金繰入	50百万円	計	50百万円																		
災害損失	1百万円																														
リース解約損	20百万円																														
計	22百万円																														
災害損失	0百万円																														
貸倒引当金繰入	50百万円																														
計	50百万円																														
<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(273百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物150百万円、構築物9百万円、器具備品32百万円、賃貸不動産14百万円及びその他66百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	<p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>営業店舗</td><td>店舗設備</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>賃貸店舗等</td><td>店舗設備等</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(631百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物334百万円、構築物6百万円、器具備品110百万円、賃貸不動産12百万円及びその他166百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等												
場所	用途	種類																													
営業店舗	店舗設備	建物等																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																													
場所	用途	種類																													
営業店舗	店舗設備	建物等																													
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31,940	15,970	—	47,911

(注) 発行済株式の総数の増加は株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,398	709	0	2,108

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権	普通株式	193,300	96,650	28,500	261,450	—
	合計		193,300	96,650	28,500	261,450	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少は、権利失効によるものであります。

増加は、株式分割によるものであります。

なお、権利行使期間の初日は到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	687	22円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	687	15円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	687	15円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,029百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 34,529百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,180百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △ 500百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 25,680百万円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得等のための支出(純額)との関係は、次 のとおりであります。 会社名 (株)ヴィクトリア (株)プラスタス 計2社 流動資産 9,735百万円 固定資産 6,338百万円 流動負債 △8,557百万円 固定負債 △231百万円 連結調整勘定 △4,192百万円 <hr/> 新規連結子会社の取得価額 3,092百万円 現金及び現金同等物 △892百万円 <hr/> 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出 2,199百万円	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

一般小売事業部門の売上高、営業利益、資産の金額が、それぞれ売上高合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益合計額及び資産の金額の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
(有形固定 資産) その他	4,559	2,595	119	1,844	(有形固定 資産) その他	3,468	1,704	184	1,579
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
663百万円					559百万円				
1年超					1年超				
1,354百万円					1,265百万円				
合計					合計				
2,017百万円					1,825百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
88百万円					119百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
797百万円					744百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					38百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
719百万円					652百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
49百万円					50百万円				
減損損失					減損損失				
42百万円					69百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。					…同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
316百万円					445百万円				
1年超					1年超				
3,027百万円					3,355百万円				
合計					合計				
3,343百万円					3,801百万円				

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋輝子	—	—	当社代表取締役 の近親者 榎ティール・ティ ー・シー代表取 締役	(被所有) 直接 3.0 間接 9.0	—	—	保険料の支 払 (注)1	4	—	—
				当社代表取締役 の近親者 榎サンビック代 表取締役	(被所有) 間接 18.0	—	—	保険料の支 払 (注)1	42	—	—
	諸橋寛子	—	—	当社代表取締 役の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)2	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 保険料の支払については、保険会社の規定によっております。
 2. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。
 3. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	諸橋寛子	—	—	当社代表取締 役の近親者	(被所有) 直接 1.9	—	当社顧問	顧問料の 支払 (注)1	6	流動負債 その他	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 顧問料の支払については、顧問契約(海外業務等)によっております。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	商品評価損損金不算入額	205百万円	商品評価損損金不算入額
	未払事業税損金不算入額	179百万円	未払事業税損金不算入額
	賞与引当金損金不算入額	216百万円	賞与引当金損金不算入額
	ポイントサービス引当金損金不算入額	669百万円	ポイントサービス引当金損金不算入額
	その他	84百万円	その他
	小計	1,356百万円	小計
	評価性引当額	△535百万円	評価性引当額
	合計	820百万円	合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	貸倒引当金繰入限度超過額	122百万円	貸倒引当金繰入限度超過額
	退職給付引当金損金不算入額	535百万円	退職給付引当金損金不算入額
	事業再構築引当金損金不算入額	502百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額
	役員退職慰労引当金損金不算入額	23百万円	減価償却費損金算入限度超過額
	減価償却費損金算入限度超過額	293百万円	投資有価証券評価損損金不算入額
	投資有価証券評価損損金不算入額	148百万円	減損損失
	減損損失	1,294百万円	繰越欠損金
	繰越欠損金	2,234百万円	その他
	その他	64百万円	小計
	小計	5,219百万円	評価性引当額
	評価性引当額	△3,132百万円	合計
	合計	2,086百万円	2,121百万円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金	247百万円	その他有価証券評価差額金
	連結に伴う土地評価替	116百万円	連結に伴う土地評価替
	その他	58百万円	その他
	合計	423百万円	合計
	差引	1,663百万円	差引
	うち繰延税金資産(固定)計上額	1,780百万円	うち繰延税金資産(固定)計上額
	うち繰延税金負債(固定)計上額	116百万円	うち繰延税金負債(固定)計上額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額	1.1%	住民税均等割額
	連結調整勘定償却額	△1.1%	負ののれん償却額
	評価性引当額	△4.1%	評価性引当額
	その他	△0.4%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			34.6%

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	824	1,438	613
小計	824	1,438	613
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	824	1,438	613

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。

なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	297	664	366
小計	297	664	366
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	527	466	△61
小計	527	466	△61
合計	824	1,130	305

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損処理はありません。
なお、時価のある銘柄は決算日における時価が帳簿価額を30%以上下回っている銘柄について一律減損処理しております。また、時価のない銘柄は、帳簿価額に対して実質価額が50%以上下落した銘柄を減損処理することとしております。

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
その他有価証券 非上場株式	13

- 5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)
債券	
コマーシャル・ペーパー	499
合計	499

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を、変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減する目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、また、金利スワップ取引は将来の支払利息に係る金利変動リスクを軽減するためのものであり、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理体制につきましては、財務部門が社内稟議規定に基づき起案し、担当取締役の決裁を得て実行しております。取引の管理に当たっては、財務部門が毎月金融機関より報告書を受領し実績表との一致を確認の上、担当取締役に報告し、必要に応じて経営会議等において報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、輸入取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的として通貨オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引については輸入取引等に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。 また、取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	市場取引以外の取引 通貨オプション 買建コール 米ドル	USD 2 百万 (23)	USD 一百万 (一)	8	△14	—	—	—	—
	売建プット 米ドル	USD 5 百万 (78)	USD 一百万 (一)	10	68	—	—	—	—
金利	スワップ取引	104	71	△1	△1	—	—	—	—
	合計	—	—	—	51	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 契約額等 () 内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。この制度は、平成6年4月1日付で適格退職年金制度から厚生年金基金制度に移行いたしました。また、連結子会社1社は、厚生年金基金制度に加入していないため、退職給付債務の確定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 当社は厚生年金基金の代行返上部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△136百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,324百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記の他、割増退職金等98百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△3,684百万円	ロ 年金資産	2,050百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,634百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	445百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△136百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,324百万円	ト 退職給付引当金	△1,324百万円	イ 勤務費用	187百万円	ロ 利息費用	68百万円	ハ 期待運用収益	△21百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ヘ 退職給付費用	283百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△113百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,427百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△23百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。 2. 上記の他、割増退職金等70百万円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0% (期首 2.0%)</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.15%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	イ 退職給付債務	△3,734百万円	ロ 年金資産	2,071百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円	ト 退職給付引当金	△1,427百万円	イ 勤務費用	122百万円	ロ 利息費用	73百万円	ハ 期待運用収益	△23百万円	ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	ヘ 退職給付費用	222百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)	ハ 期待運用収益率	1.15%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	△3,684百万円																																																																								
ロ 年金資産	2,050百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,634百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	445百万円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△136百万円																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,324百万円																																																																								
ト 退職給付引当金	△1,324百万円																																																																								
イ 勤務費用	187百万円																																																																								
ロ 利息費用	68百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	△21百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																								
ヘ 退職給付費用	283百万円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
イ 退職給付債務	△3,734百万円																																																																								
ロ 年金資産	2,071百万円																																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,663百万円																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	349百万円																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△113百万円																																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,427百万円																																																																								
ト 退職給付引当金	△1,427百万円																																																																								
イ 勤務費用	122百万円																																																																								
ロ 利息費用	73百万円																																																																								
ハ 期待運用収益	△23百万円																																																																								
ニ 数理計算上の差異の損益処理額	72百万円																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																																																								
ヘ 退職給付費用	222百万円																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
ロ 割引率	2.0% (期首 2.0%)																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.15%																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,387.14円	1株当たり純資産額	1,716.02円
1株当たり当期純利益金額	228.18円	1株当たり当期純利益金額	159.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	227.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.90円

2 (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,996	7,288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(11)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,984	7,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,610	45,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	26	63
(うち新株予約権(千株))	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>①平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>④行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">調整後発行価額</th> <th style="text-align: center;">調整前発行価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年6月29日定時株主総会</td> <td style="text-align: center;">2,787円</td> <td style="text-align: center;">4,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,472.59円</td> <td>1株当たり純資産額 1,591.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 73.12円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 152.12円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円</td> </tr> </tbody> </table>		調整後発行価額	調整前発行価額	平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	1株当たり純資産額 1,472.59円	1株当たり純資産額 1,591.43円	1株当たり当期純利益金額 73.12円	1株当たり当期純利益金額 152.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定です。なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更する予定であります。</p>
	調整後発行価額	調整前発行価額													
平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円													
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
1株当たり純資産額 1,472.59円	1株当たり純資産額 1,591.43円														
1株当たり当期純利益金額 73.12円	1株当たり当期純利益金額 152.12円														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 73.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 151.99円														
<p>2 子会社の設立</p> <p>当社は平成18年6月26日付でゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>①設立の目的 当社及び子会社の株式会社ヴィクトリアは提携クレジットカード、ポイントカード会員を多数有しております。今後、自らがカード発行体となり、ゼビオグループの総合的な顧客サービスの提供と新たな金融収益の獲得を可能とするため、ゼビオカード株式会社を設立いたしました。</p> <p>②事業内容 クレジットカード事業、割賦販売事業、融資事業等</p> <p>③設立会社の概要 設立年月日 平成18年6月26日 所在地 福島県郡山市朝日三丁目7番35号 代表者 石井道夫(当社代表取締役専務) 資本の額 50百万円 株主構成 ゼビオ株式会社(100%) 発行済株式総数 1,000株 決算期 3月</p>															

5 販売の状況

(1) 販売実績

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比(%)	売上高 (百万円)	構成比(%)
ウィンタースポーツ	22,327	18.5	17,885	13.5
ゴルフ	21,159	17.5	29,404	22.2
アスレチック	34,897	28.8	40,589	30.7
トレーニングウェア	22,560	18.6	22,816	17.3
アウトドア・その他	13,063	10.8	15,670	11.9
スポーツ用品・用具 計	114,008	94.2	126,365	95.6
ファッション衣料 計	4,691	3.9	3,508	2.6
その他	2,349	1.9	2,353	1.8
合 計	121,048	100.0	132,227	100.0

(注) 1. 「その他」は、書籍及び食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		30,955		21,210		△ 9,745	
2 売掛金		1,940		2,162		222	
3 有価証券		499		499		0	
4 商品		23,005		23,868		863	
5 関係会社短期貸付金		—		5,380		5,380	
6 前払費用		509		548		39	
7 繰延税金資産		810		703		△ 107	
8 未収金		147		293		146	
9 その他		277		915		637	
貸倒引当金		△ 0		△ 17		△ 17	
流動資産合計		58,145	57.2	55,564	52.9	△ 2,580	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		18,207		19,285		1,077	
減価償却累計額		△ 9,914	8,293	△ 9,993	9,291	△ 79	998
(2) 構築物		1,526		1,650		124	
減価償却累計額		△ 1,070	455	△ 1,103	546	△ 33	91
(3) 車両運搬具		16		14		△ 2	
減価償却累計額		△ 12	3	△ 11	2	1	△ 1
(4) 器具備品		4,059		5,193		1,133	
減価償却累計額		△ 2,679	1,379	△ 3,229	1,963	△ 549	583
(5) 土地			7,047		6,259		△ 788
(6) 建設仮勘定			29		48		18
有形固定資産合計			17,209		18,112		902
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			496		761		265
(2) 電話加入権			9		4		△ 5
無形固定資産合計			506		766		260
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,451		1,143		△ 307
(2) 関係会社株式			2,739		3,189		450
(3) 長期貸付金			77		110		33
(4) 関係会社長期貸付金			1,522		4,479		2,957
(5) 長期前払費用			892		923		31
(6) 繰延税金資産			1,867		1,928		60
(7) 差入保証金			8,730		8,614		△ 116
(8) 敷金			6,847		7,479		632
(9) 賃貸不動産		5,116		6,381		1,265	
減価償却累計額		△ 3,490	1,625	△ 3,591	2,790	△ 100	1,164
(10) その他			511		101		△ 410
貸倒引当金			△ 550		△ 111		438
投資その他の資産合計			25,716	25.3	30,648	29.2	4,932
固定資産合計			43,431	42.8	49,527	47.1	6,095
資産合計			101,577	100.0	105,092	100.0	3,514

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,504		2,956		452	
2 支払信託		12,883		12,524		△ 359	
3 買掛金		6,967		6,556		△ 410	
4 未払金		1,701		2,221		519	
5 未払法人税等		2,170		1,900		△ 270	
6 預り金		198		226		27	
7 前受収益		65		73		7	
8 賞与引当金		424		424		0	
9 役員賞与引当金		—		10		10	
10 ポイントサービス引当金		709		445		△ 264	
11 設備支払手形		2		—		△ 2	
12 その他		321		174		△ 146	
流動負債合計		27,949	27.5	27,513	26.2	△ 436	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,321		1,424		103	
2 役員退職慰労引当金		57		71		13	
3 預り保証金		470		490		19	
4 その他		88		119		31	
固定負債合計		1,938	1.9	2,105	2.0	167	
負債合計		29,888	29.4	29,619	28.2	△ 269	
(資本の部)							
I 資本金	※ 1	15,935	15.7	—	—	△ 15,935	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		15,907		—		△ 15,907	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		179		—		△ 179	
資本剰余金合計		16,086	15.8	—	—	△ 16,086	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		802		—		△ 802	
2 任意積立金							
別途積立金		36,650		—		△ 36,650	
3 当期末処分利益		5,843		—		△ 5,843	
利益剰余金合計		43,296	42.6	—	—	△ 43,296	
IV その他有価証券評価差額金		365	0.4	—	—	△ 365	
V 自己株式	※ 3	△ 3,995	△ 3.9	—	—	3,995	
資本合計		71,688	70.6	—	—	△ 71,688	
負債・資本合計		101,577	100.0	—	—	△ 101,577	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	15,935	15.2		15,935
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		15,907		15,907	
(2) その他資本剰余金		—		179		179	
資本剰余金合計			—	16,086	15.3		16,086
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		802		802	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		40,850		40,850	
繰越利益剰余金		—		5,652		5,652	
利益剰余金合計			—	47,304	45.0		47,304
4 自己株式			—	△ 4,036	△3.8		△ 4,036
株主資本合計			—	75,291	71.6		75,291
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	182	0.2		182
評価・換算差額等合計			—	182	0.2		182
純資産合計			—	75,473	71.8		75,473
負債純資産合計			—	105,092	100.0		105,092

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			103,558	100.0		103,112	100.0		△ 446
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		21,911			23,005			1,093	
2 当期商品仕入高		67,602			65,168			△ 2,433	
合計		89,513			88,173			△ 1,339	
3 他勘定振替高	※1	6			65			58	
4 期末商品たな卸高		23,005			23,868			863	
5 ポイントサービス引当金 繰入額		52	66,554	64.3	△264	63,975	62.0	△ 317	△ 2,578
売上総利益			37,004	35.7		39,137	38.0		2,132
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		890			869			△ 21	
2 荷造運搬費		754			825			71	
3 広告宣伝費		2,221			2,601			380	
4 給料手当等		9,243			9,887			644	
5 福利厚生費		1,370			1,478			107	
6 賞与引当金繰入額		424			424			0	
7 役員賞与引当金繰入額		—			10			10	
8 退職給付引当金繰入額		283			222			△ 61	
9 役員退職慰労引当金繰入額		13			13			0	
10 減価償却費		1,565			1,798			232	
11 賃借料		6,778			6,989			211	
12 店舗維持費		1,876			2,016			140	
13 その他		2,538	27,960	27.0	2,834	29,972	29.1	295	2,011
営業利益			9,044	8.7		9,165	8.9		120
IV 営業外収益									
1 受取利息		149			195			46	
2 受取配当金		8			14			6	
3 為替差益		191			11			△ 179	
4 不動産賃貸収入		894			861			△ 32	
5 雑収入		119	1,363	1.3	188	1,272	1.2	68	△ 91
V 営業外費用									
1 不動産賃貸費用		800			694			△ 105	
2 雑損失		10	811	0.7	4	699	0.7	△ 6	△ 111
経常利益			9,596	9.3		9,737	9.4		141
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		53			172			118	
2 預り保証金解約益		4			5			0	
3 保険金収入		4			—			△ 4	
4 固定資産売却益		—			15			15	
5 営業譲渡益		121			—			△ 121	
6 その他		—	184	0.2	5	197	0.2	5	12

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		50		—		△ 50	
2 固定資産除却損	※ 2	39		215		176	
3 敷金・保証金解約損		60		—		△ 60	
4 減損損失	※ 4	187		401		214	
5 割増退職金		75		70		△ 5	
6 子会社株式評価損		170		—		△ 170	
7 その他	※ 3	1	584	0	687	△ 1	103
税引前当期純利益			9,197		9,247		50
法人税、住民税及び事業税		3,832		3,681		△ 150	
法人税等調整額		△ 59	3,772	171	3,853	231	80
当期純利益			5,424		5,394		△ 29
前期繰越利益			953		—		△ 953
中間配当額			533		—		△ 533
当期未処分利益			5,843		—		△ 5,843

(3) 利益処分計算書

株主総会承認日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			5,843
II 利益処分数額			
1 配当金		687	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		11 (2)	
3 任意積立金			
別途積立金		4,200	4,898
III 次期繰越利益			944

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
役員賞与(注)				
当期純利益				
別途積立金の積立(注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年3月31日残高	15,935	15,907	179	16,086

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	802	36,650	5,843	43,296	△3,995	71,323
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)			△687	△687		△687
剰余金の配当			△687	△687		△687
役員賞与(注)			△11	△11		△11
当期純利益			5,394	5,394		5,394
別途積立金の積立(注)		4,200	△4,200	0		0
自己株式の取得					△41	△41
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	4,200	△191	4,008	△41	3,967
平成19年3月31日残高	802	40,850	5,652	47,304	△4,036	75,291

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	365	365	71,688
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△687
剰余金の配当			△687
役員賞与(注)			△11
当期純利益			5,394
別途積立金の積立(注)			
自己株式の取得			△41
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△183	△183	△183
事業年度中の変動額合計	△183	△183	3,784
平成19年3月31日残高	182	182	75,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 …個別法による原価法	商品 …同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品 3年～20年 (2)無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 …定額法	(1)有形固定資産及び賃貸不動産 …同左 同左 (2)無形固定資産 …同左 同左 (3)長期前払費用 …同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 …同左 (2)賞与引当金 …同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 …会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,167百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は782百万円であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 …役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) …当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>(4) ポイントサービス引当金 …同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 …同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,213百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は780百万円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 … 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 … 税抜方式	消費税等の会計処理 … 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は75,473百万円であります。 会社計算規則の施行により、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則により作成しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
※1	授権株式数	普通株式 90,000,000株	※1	授権株式数	普通株式 135,000,000株
	発行済株式総数	普通株式 31,940,682株		発行済株式総数	普通株式 47,911,023株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
2	配当制限	—			—
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は397百万円であります。				
※3	当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,398,589株であります。		※3	当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,108,324株であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 販売費及び一般管理費 6百万円	※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 未収金振替 54百万円 販売費及び一般管理費 10百万円																		
※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 0百万円 店舗構築物 1百万円 店舗器具備品 4百万円 店舗等取壊費用他 33百万円 計 39百万円	※2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 店舗建物 173百万円 店舗構築物 4百万円 店舗器具備品 2百万円 店舗等取壊費用他 34百万円 計 215百万円																		
※3 特別損失のその他の内訳は下記のとおりであります。 災害損失 1百万円																			
※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸店舗等</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等	※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">店舗設備</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸店舗等</td> <td style="text-align: center;">店舗設備等</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	営業店舗	店舗設備	建物等	賃貸店舗等	店舗設備等	建物等
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
場所	用途	種類																	
営業店舗	店舗設備	建物等																	
賃貸店舗等	店舗設備等	建物等																	
当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物94百万円、構築物8百万円、器具備品27百万円、賃貸不動産14百万円及びその他42百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	当社は、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(401百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物139百万円、構築物3百万円、器具備品82百万円、賃貸不動産12百万円及びその他163百万円であります。 なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,398,589	709,915	180	2,108,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株の買取による増加 699,295株

自己株式の取得による増加 10,620株

減少は単元未満株の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	3,440	1,928	119	1,392	器具備品	2,912	1,399	184	1,328
②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
493百万円					465百万円				
1年超					1年超				
1,047百万円					1,073百万円				
合計					合計				
1,541百万円					1,539百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
88百万円					119百万円				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
681百万円					570百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
25百万円					38百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
618百万円					500百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31百万円					28百万円				
減損損失					減損損失				
42百万円					69百万円				
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					…同左				
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					…同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
115百万円					245百万円				
1年超					1年超				
1,711百万円					2,240百万円				
合計					合計				
1,827百万円					2,485百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
商品評価損損金不算入額	118百万円	商品評価損損金不算入額	96百万円
未払事業税損金不算入額	177百万円	未払事業税損金不算入額	151百万円
賞与引当金損金不算入額	171百万円	賞与引当金損金不算入額	171百万円
ポイントサービス引当金損金不算入額	286百万円	ポイントサービス引当金損金不算入額	179百万円
その他	55百万円	その他	103百万円
合計	810百万円	合計	703百万円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度超過額	139百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	43百万円
退職給付引当金損金不算入額	534百万円	退職給付引当金損金不算入額	576百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	23百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	28百万円
減価償却費損金算入限度超過額	124百万円	減価償却費損金算入限度超過額	111百万円
投資有価証券評価損損金不算入額	148百万円	投資有価証券評価損損金不算入額	148百万円
子会社株式評価損損金不算入額	68百万円	減損損失	1,154百万円
減損損失	1,086百万円	その他	58百万円
その他	49百万円	合計	2,121百万円
合計	2,174百万円		
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	247百万円	その他有価証券評価差額金	123百万円
その他	58百万円	その他	69百万円
合計	306百万円	合計	193百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,867百万円	繰延税金資産(固定)の純額	1,928百万円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,346.83円	1株当たり純資産額	1,647.79円
1株当たり当期純利益金額	176.82円	1株当たり当期純利益金額	117.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.61円

2 (注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,424	5,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	11	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(11)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,412	5,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,610	45,805
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(千株)	26	63
(うち新株予約権(千株))	(26)	(63)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年12月20日開催の取締役会に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>①平成18年4月1日付をもって平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 15,970,341株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>④行使価格の調整 今回の株式分割に伴い、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定により平成17年6月29日の定時株主総会で決議されたストックオプションの発行価額を次のとおり調整いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>調整後発行価額</th> <th>調整前発行価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年6月29日定時株主総会</td> <td>2,787円</td> <td>4,180円</td> </tr> </tbody> </table> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> <th colspan="2">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,479.99円</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,564.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>72.13円</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>117.88円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>72.12円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>117.78円</td> </tr> </tbody> </table>			調整後発行価額	調整前発行価額	平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		1株当たり純資産額	1,479.99円	1株当たり純資産額	1,564.55円	1株当たり当期純利益金額	72.13円	1株当たり当期純利益金額	117.88円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成19年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、代行部分過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅及びこれに伴う損益を認識いたしました。</p> <p>当該損益は、平成20年3月期の決算において、780百万円を代行返上益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>なお、当社では平成19年4月1日付で代行部分の過去分を返上し、確定給付企業年金制度へ移行するとともに、退職金制度をポイント制に変更する予定であります。</p>	
	調整後発行価額	調整前発行価額																							
平成17年6月29日定時株主総会	2,787円	4,180円																							
前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
1株当たり純資産額	1,479.99円	1株当たり純資産額	1,564.55円																						
1株当たり当期純利益金額	72.13円	1株当たり当期純利益金額	117.88円																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.12円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.78円																						